

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費決算額(千円)	成果目標・事業実施状況・効果	担当部署
1	住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。 【支援内容】 1世帯あたり3万円	R5.6.23	R6.3.26	76,650	【成果目標】支援件数:2,900件(実対象世帯数2,508件) 【実績】支援件数:2,456件  中標津町に居住する住民税非課税世帯への支援金支給に際して、住民税課税者の被扶養親族のみで構成された世帯や家計急変世帯まで対象を広げ、プッシュ型での支援金支給をし、未申請対象世帯への勧奨及び周知に努めたことで、令和5年7月中旬に支給を開始し計2,456世帯への支援を行った。 これにより、新型コロナウイルス感染症の影響等で生じた物価高騰による低所得世帯等の生活への影響を一定程度軽減する事ができたと考える。	福祉課
2	介護・障がい福祉サービス提供体制維持支援事業	コロナ禍の長期化やエネルギー・食料品価格等の高騰が続くなか、国が定める公定価格により運営する介護・障がい福祉サービスを提供する事業所においては、訪問や送迎などの車両燃料費、施設の食材費や光熱水費などの高騰に伴い、運営に必要な不可欠な経費が増加している一方で、利用者負担への転嫁が困難なことから、運営に打撃を受けている状況にあるため、事業所に対しその負担を軽減する支援を行うことで、継続的に必要となる良質なサービス提供体制を維持する。 【支援内容】 《車両への支援》25,000円/台 《通所・入所定員への支援》 通所系・短期入所系 10,000円/人 入所系 15,000円/人	R5.9.15	R5.12.31	11,965	【成果目標】支援件数:47件 【実績】支援件数:47件  物価高騰によるコスト上昇に伴い公定価格により運営されている事業所は経費を回収できずにいたが、負担軽減を図りサービス提供体制を確保することができたとともに、運営コストが軽減されたことによりサービス提供体制が確保され、事業規模の縮小を防ぐことができた。	介護保険課 福祉課
3	農業生産資材高騰対策事業	長期に渡るコロナ禍やウクライナ情勢等の影響により、飼料価格が高騰し高止まりの状態が続いており、依然として酪農家の経営に深刻な影響を及ぼしている。国及び北海道においては生産コスト上昇分の一部について引き続き支援しているが、制度上の仕組みから影響の全てを緩和できるわけではなく、農業生産資材の高騰に伴う農業経営への影響の緩和と生産者が安心して生乳を生産できる環境に向けた緊急的な支援を実施する。 【支援内容】 経産牛1頭あたり2,600円	R5.9.15	R5.10.31	58,276	【成果目標】支援件数:238件 【実績】支援件数:238件  長期にわたるコロナ禍やウクライナ情勢等の影響により、配合飼料価格や化学肥料原料価格の高騰が続き、国や道の支援を受けても生産者(酪農家)の負担増加を緩和しきれない状況にあったが、当事業の実施により、国及び北海道の事業だけでは緩和しきれない農業生産資材の高騰分に係る生産者の負担を軽減することができた。  ・飼料高騰対策 経産牛22,264頭×2,600円=57,886,400円	農林課
4	高齢者世帯等生活応援給付金給付事業	長期に渡るコロナ禍やウクライナ情勢等の影響を受けて、原油価格や物価高騰が続く光熱水費や食費等、様々な支出が増加する中、その影響が特に大きい低所得の高齢者世帯等に対し給付金を給付することで、低所得の高齢者世帯等の生活の安定と福祉の推進を図る。 【支援内容】 1世帯当たり1万円	R5.12.15	R6.3.31	18,185	【成果目標】支援件数:1,770件(実対象世帯数1,718件) 【実績】支援件数:1,678件  対象となる可能性が高い世帯に対し、プッシュ型で通知を行い、未申請世帯への勧奨及び周知に努めたことで、令和6年1月に支給を開始し、計1,678世帯への支援を行った。低所得の高齢者世帯等に1世帯当たり10,000円の高齢者世帯等生活応援給付金を給付することで、原油価格・物価高騰による生活への影響を一定程度軽減する事ができたと考える。	福祉課
5	学校給食費高騰対策事業	長期に渡るコロナ禍やウクライナ情勢等の影響により、原油価格・物価高騰が続く中、学校給食に係る食材費の高騰も続いている。このような状況に対し、学校給食を提供する児童・生徒の保護者負担の増加とならないため、食材費高騰を給食費への価格転嫁を行わないよう、臨時交付金を食材費高騰分(教職員分は除く)に充当する	R6.1.1	R6.3.31	13,634	【成果目標】学校給食費の抑制(価格維持) ・小学校280円/食 ・中学校315円/食 ・幼稚園295円/食 ・農業高校330円/食 【実績】学校給食費の抑制(価格維持) ・小学校280円/食 ・中学校315円/食 ・幼稚園295円/食 ・農業高校330円/食  給食用の食材が全体で平均約7%増加した事により学校給食費への価格転嫁の検討が必要であったが、臨時交付金を活用して食材費高騰分に充当した事により学校給食費の価格維持をする事ができた。これにより物価高騰による影響額を保護者に転嫁する事なく、保護者の負担増加を防ぐことができた。	給食センター

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況一覧

No.	事業名	事業内容	事業開始年月日	事業終了年月日	事業費決算額(千円)	成果目標・事業実施状況・効果	担当部署
6	学校保健特別対策事業費補助金	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、学校が生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策や学習保障のために必要な物品等を購入し、児童生徒の快適な学習環境を確保しながら十分な換気対策を行う。</p> <p>【整備内容】 スポットクーラー20台</p>	R5.12.15	R6.1.11	1,074	<p>【成果目標】学校施設内でのクラスター発生件数:0件 【実績】学校施設内でのクラスター発生件数:0件</p> <p>スポットクーラーの購入により、教室内が適切な温湿度に調整されるよう換気対策を実施し、学校内のクラスター発生件数は0件であった。</p>	学校教育課